

- 1 「子育て先進区」における予算編成について
- 2 次世代育成委員と学校支援ボランティア制度について
- 3 野方駅以西の西武新宿線沿線まちづくりについて
- 4 その他

1 「子育て先進区」における予算編成について

1 新型コロナウイルス感染症により、区財政が大きな影響を受けることは確実です。来年度の予算編成にあたっては、全庁で事業を見直し経常経費一律 20% の削減を図っているところです。いうまでもないことですが、人を育てることは社会の責任です。事業見直しの中で、教育の効果は客観的な論拠を見出して数字として評価するのになじまない側面がありますが、教育費にも一律の削減とするのでしょうか？未来を生きる子どもたちのために、「こうした教育を実施していくのだ」という方針をもった教育予算を確保してこそ「子育て先進区」中野です。予算編成も詰めの段階となりました。あらためて区長の考えをお聞かせください。

[回答] 区長

○厳しい財政状況の中においても、必要な区民サービス等に対しては財源を投入し、推進していく必要があると考えている。

○子育て先進区としての良好な子育て・教育環境の実現に向けて、適時適切な予算措置を行っていききたい。

2 10 月 16 日に教育委員会にて可決された「令和 3 年度に向けた教育予算編成に向けての基本姿勢について」によると、重点課題として授業改善、GIGA スクール構想に基づく ICT 環境の構築、学校支援等が挙げられています。

昨年実施された中野区子どもと子育て家庭の実態調査によると、塾に通っている児童生徒の状況は、小学校 5 年生で 57.5%、中学 2 年生で 55.7% で、ともに半数を超えています。学校以外での学びの場を否定するものではなく、塾に通う理由も家庭により様々ではありますが、全ての子どもたちにとって「塾ありき」ではない学校教育こそが義務教育の本来のあるべき姿だと考えます。授業改善に取り組まれるとのことですが、原則として基本的な学習内容習得は塾に行かなくても学校教育の中で進めるべきです。見解を伺います。

[回答] 教育長

○各校では、児童・生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、学校教育の中で学習指導要領に示されている目標が達成できるよう教育課程を実践している。

○区として、一人ひとり状況の異なる児童・生徒に対して、少人数指導や補充教室等を実施し、その学びを支援している。

○今後、一人一台端末が実現し、様々な学習アプリをより広く活用していくことができることで、学校や家庭での一人ひとりの状況に応じた学びがさらに充実していくものと考えている。

3 GIGA スクール構想は、今後予算の中で大きな割合を占めます。先行して端末配備している渋谷区などには ICT 教育担当係が設置されています。中野区においても、かねてより申し上げている通り滞りなく業務が進むよう教育委員会に専任の担当が配置されることは必要不可欠だと考えます。その後のご検討はいかがでしょうか？

[回答] 教育長

○G I G Aスクール構想の実現に向けて必要となる体制については、来年度の区全体の組織や定数の検討を行う中で、必要な人員を配置できるよう検討しているところである。

4 ICT 機器はツールです。機器を配備しても、活用できなければ意味がなく、どのように使うかが大切です。端末が活用できるデジタル教材配備がセットで必要と考えますが、配備検討について状況をお聞かせください。

また、個別に最適化された学びは対面とデジタルとのバランスをもつことが必要です。教員の教材研究の研修も含め活用が進められていきますよう望みます。

[回答] 教育長

○新型コロナウイルス感染症対策として、家庭での学びを支援するために、ドリル形式の教材（おまかせ教室）を導入している。

○ドリル形式の教材は、自習や復習に有効であることから、次年度についても、今年度と同様の教材を導入することを考えている。

5 昨日も同僚議員が取り上げていましたが、来年度より、幼児施設等にて発達に課題のある特別な配慮がいる子どもに対して「保育所等訪問支援」の事業が新規でスタートします。実際に発達に課題があると認定された子どもには保護者了解ののち支援が実施されますが、一方で発達に課題が感じられても保護者未了解、また行動上の課題はあっても、保護者への家庭環境指導など適切な対応によって改善が可能なケースがあり、こうしたケースが制度の網からこぼれてしまわないようにする必要があります。就学前に適切に対応されるかどうかは、その後の育ちに大きく影響します。園や保育士支援の観点からも幼児施設等への新たな巡回等の仕組みを考えることが必要だと考えます。いかがでしょうか？

[回答] 区長

○来年度から実施が予定されている児童福祉法の「保育所等訪問支援」では、発達に課題があっても保護者が了解していないケースや家庭での養育に課題がある子に対しては、サービスの対象にはならない。

○このため、区では保育所の運営支援の一環として、ソーシャルワーカーである（仮称）地域連携推進員が区内の保育所を訪問して、各家庭の状況や子どもの発達状況に応じた助言等を行うとともに、必要な支援やサービスに繋げる事業を検討しているところである。

6 みなみの小学校、美鳩小学校の新校舎が完成し9月から共用が始まりました。教育環境を整えることの大切さを改めて実感したところですが、一方で新校舎整備には1校あたり40億円以上の多額の費用が必要だということは認識しなければなりません。これから再編対象校以外の学校施設整備が始まります。今年に入り新型コロナにより区財政が厳しくなるとの説明で、区は本郷小の新校舎整備への準備をいったん止めました。本郷小は保護者を始め地域との調整を重ね、基本設計・実施設計の段階までできていました。これから再検討される整備のスケジュールでは最優先して取り組まれるべきです。いかがでしょうか？

[回答] 教育長

○各学校施設の改築時期や順序については、施設の建築年数や代替校舎の利用状況とともに、児童生徒数の動向や地域事情等を総合的に勘案して判断していくこととしている。

○中野本郷小学校の改築についても、これまでの経緯等を踏まえて、整備スケジュールを検討していく。

7 そもそも毎年ほぼ2校ずつ新校舎整備が組まれていた学校施設整備計画自体が、変化する社会情勢に対応する余裕がなかったのではないのでしょうか？ 今後はそうした状況も考慮してスケジュールを組むべきです。 区のお考えをお聞かせください。

[回答] 教育長

○複数校の改築が集中することによる単年度あたりの過度な経費負担を避ける必要があること、また、執行体制確保のことなどから、今後の新校舎整備は原則として1年につき1校の工事着手としていく考えである。

○また、社会情勢の変化にも対応できるよう、小中学校施設整備計画は5年ごとに見直しを行いたいと考えている。

2、次に次世代育成委員と学校支援ボランティア制度について

次世代育成委員制度は、平成20年に設置され、中学校区ごとに数人ずつの委員が委嘱されて、地域における子育て・子育て支援活動、家庭、地域および学校の連携を促進することを目的に活動しています。

この委員がどのような活動をしているのかわかりにくいいため、もと次世代育成委員として、論点を整理してから質問に入ります。

次世代育成委員の活動には、大きく3つの側面があります。

ひとつ目は、育成支援に関する活動です。児童館行事の手伝いや、青少年育成地区委員会ほか様々な子育て支援団体の活動に協力するなど、次世代育成のための直接的な活動です。区の子育て施策に課題を感じた場合は、行政に対して意見を表明することもできます。

ふたつ目は、児童館や学校で気になる子どもや家庭を見つけたり相談を受けた時に、関係部署につなげるなど、要支援者に対するアウトリーチ的活動です。「要保護児童サポート会議」へ出席もします。

3つ目は学校支援に関する活動です。

学校やPTAからの要望を受け、人材の紹介や校外活動支援等を行います。昨今学校を取り巻く課題は多く、地域と学校はパートナーとして連携・協働していくことが求められており、その窓口の一つが、次世代委員であるともいえます。

そして、以上の役割のための横断的な活動として、校区ごとの地区懇談会の開催があります。小中高の学校長、PTA・幼児施設・町会の代表者、子ども関連委員などが一堂に会する貴重な機会で、通常は年に2回程度開催されます。学校再編を控えた地域で校区を超えて合同で開催したり、地域防犯をテーマに取り上げパトロールなど実践的な取り組みにつなげるなど、多くの実績が生まれています。

その地域に次世代委員がいることで、人と人がつながります。地域の潤滑油になっています。他自治体の例を見ても、地域に根づいたこうした育成委員の活動例はあまりなく、中野ならではの制度です。

以上をもとにお伺いします。

8 まず、この活動に全て取り組もうとすると一人あたり大変な活動量となります。今期は欠員が3名も発生しています。地域や委員個人によって活動に差が出ている状況があります。 活動内容が整理されていない部分があるのではないのでしょうか？ 委員の活動が円滑に進むよう、委員に対して研修等でわかりやすく活動事例を示すなどの工夫や、区民にも周知されるよう広報にも力を入れるなど区には一歩進んだサポートを求めたいと考えますがいかがでしょうか？

[回答] 区長

- 次世代育成委員は、2008年に発足して以来、多くの方にその委員としてご尽力いただき、区としても感謝している。
- 次世代育成委員への期待は多くのものであり、その期待に応えていただき、区としてもそれを伝えるため周知に努めてきたが、いまだ十分に浸透していないことは課題と考えている。
- 今後も次世代育成委員の皆さんがスムーズに業務を行って行けるように、その活動をサポートする研修等を実施していくとともに、その活動を伝えるための区民への周知方法を工夫して行っていきたい。

9次に今後進めていく全世代型地域包括ケアシステムにおいて、次世代委員のネットワークはアウトリーチの部分で極めて大きな力となるのではないかと考えます。次世代委員は子育てについて相談先はどこになるか？との相談を受けたりもします。

現在出されている「子どもと子育て家庭を取り巻くネットワーク」相談体制イメージ図には、次世代委員の名のみが書かれていますが、次世代委員のあり方をシステムの中でどのように位置付け、どのような役割を求めていくのでしょうか？こちらは部課を超えた検討が必要と考えますが見解を伺います。

[回答] 区長

- 次世代育成委員は、地域人材の活用の状況に精通しており、地域包括ケアシステムを構築、運営していく上で、重要な役割を担っていただいている。
- 子どもと子育て家庭を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、次世代育成委員をはじめ、児童館、すこやか福祉センター、子ども・若者支援センターなどの関係者の具体的な役割について、わかりやすくお示しできるようにしていきたい。

10そして学校支援において次世代委員には、学校支援ボランティア制度のコーディネーターという役割が示されていますが、こちらの質問の前に、「学校支援ボランティア制度」について現状の確認をさせていただきます。

まず新規登録者についてです。現在区のHPにボランティアの募集要項が掲載されていますが、実際に教育委員会に直接新規に登録を求めた方は、平成30年度は1人、令和元年は4人のみです。

また、運営に関しては、中学校区ごとに、学校長やPTA会長を委員とした調整のための「学校支援会議」が開かれることになっていますが、この会議体は10校区のうち平成30年度は6校区、令和元年に至っては4校区しか実施されていません。

さらに事務方についてですが、マニュアルによると、この体制を支えるにあたり、区の学校・地域連携担当の職員が学校側の運営事務等を担うことも想定されていますが、機能していない学校もあります。

次世代委員はコーディネーター役であるはずなのに、ボランティア登録者名簿を見るできません。

それでは、地域人材の学校での活用ニーズは全くないのかというとそうではなく、令和元年にてボランティア登録者は265人。ボランティアの数ではなく地域人材のニーズという観点での数字になりますが、学校における授業等で活動された地域人材の人数は、同年小中学校合わせてのべ7千人以上にもなります。人材は学校が独自のルートで採られていることが多いのです。

つまり、ニーズや実績はあるのに、制度がうまく機能していない事実がここにあるのです。

私も、小中学校にて学習支援のボランティア活動をしていましたが、子どもたちは、地域の方々との交流により、豊かな体験をしている様子を存じています。

ここで学校支援。地域で学校を支えることについて、考えることが必要になってきます。

国は平成 29 年に、令和 4 年度までに保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである「学校運営協議会」の設置を努力義務化し、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」が全国的に推進されるように社会教育法を改正しました。

学校運営協議会が置かれたコミュニティースクールについては以前民主党時代にも会派で取り上げましたが、今後、基本的には学校は国の方針により「地域とともにある学校」へ転換していくと考えられます。

確認してきた通り、中野区の「学校支援ボランティア制度」や次世代育成委員の学校支援活動のめざすところはまさに地域学校協働活動です。

この「学校運営協議会制度」「地域学校協働活動」の詳細についての議論は他に譲ることとしますが、今後中野区ではどのように取り組まれる予定なのか。検討状況についてお伺いします。

現在の「学校支援ボランティア制度」は今の状態では形骸化していると言っても過言ではなく、再構築をされた方が良いのではないかと考えますがいかがでしょうか？次世代育成委員に対しても一層の支援が必要です。

[回答] 教育長

- 区ではこれまで、学校支援ボランティア制度を基本として、家庭・地域・学校が一体となり、地域ぐるみで子どもたちを育むとともに、地域に開かれた特色ある学校づくりを進めてきた。
- 学校と地域が目標やビジョンを共有し、連携・協働して子どもたちを育む取組として、今後は、学校運営に保護者や地域の方が参画する「学校運営協議会制度」と、教育活動を保護者や地域の方に支援していただく「地域学校協働活動」を一体的に推進することが必要と考えている。
- 令和 3 年度に、中野区としての学校運営協議会制度、いわゆるコミュニティ・スクールの考え方や導入手順の検討とともに、学校支援ボランティア制度など関係する現行制度の見直しを行い、地域や関係団体等にご説明し、ご意見をいただいた上で、計画的に導入を図っていきたい。

11 この項の最後になりますが、今後これまで PTA や町会などで活動していた女性も高齢者も一層就業率が上がり、地域の担い手が少なくなっていくことが予想されます。20 年以上前になりますが、中野区にはおひさま COCO さんという地域リーダーを育む素晴らしいプログラムがあり、その卒業生の多くの方は数年後、PTA や育成委員、その他の地域リーダーとして活躍されました。地域の担い手としての人材は、一朝一夕で育っていくものではありません。

地域は施設などハード「モノ」と、会議体や祭りなどのソフト「コト」と、そして各種団体や「人」で成り立っています。三位一体となって地域が成り立ち、その真ん中にみんなの学校がある。そのなかで地域をコーディネートする役割は要（かなめ）となります。地域で学校を支えていく取り組みを進めるにあたり、中長期的な視点を持って地域で活動くださる人材育成について検討されるよう提案します。いかがでしょうか？

[回答] 教育長

- 地域学校協働活動は、幅広い地域の方々の参画をいただき、地域と学校が一体となって多様で継続的な活動を通じて、地域全体で子どもの成長を支える取組である。
- こうした取組を進めていく中で、コーディネーターの育成や交流、学校支援活動にかかる情報交換の機会を設けるとともに、保護者や地域への周知を図ることなどを通して、人材育成にも努めていきたい。

3 野方以西の西武新宿線沿線まちづくりについて

現在野方以西については、着工準備採択を受けて事業化に向けて事業が進んでいます。中野区では今年度、駅周辺まちづくり整備方針「鷺ノ宮駅周辺地区」「都立家政駅周辺地区」が策定されました。

12 まちづくりについての計画を確実に進めるために、西武新宿線連続立体交差事業の構造形式の決定が待たれるところです。地下化なのか高架化なのかによって、まちの様子は大きく変わります。構造形式の決定や公表について、その後都へどのように働きかけているのでしょうか？

[回答] 区長

○過年度に区が実施した検討においては、高架方式の優位性が高い結果となっている。構造形式については事業主体である東京都が選定するものであり、都市計画の素案の段階で東京都から説明されると聞いております。区としては構造形式にはとらわれることなく、一日も早く連続立体交差事業が実現するように、関係機関と協力しながらまちづくりを進めていく。

13 また、野方駅周辺地区の整備方針についての策定準備はいかがでしょうか？こちらの地区では、野方第1号踏切の除却が課題となっています。東京都との意見交換は進んでいるのでしょうか？

[回答] 区長

○野方駅周辺地区のまちづくり整備方針は、今年度素案を地域に示せるように検討を進めている。また、野方第1号踏切の除却については、鉄道事業者に依頼し、除却に向けた技術的な実現可能性の検証について調査検討を進めるとともに、事業の枠組みについて関係機関と意見交換を進めているところである。

14 鷺ノ宮駅の南西に約5万3千平方メートルにわたり広がるJKK（東京都住宅供給公社）鷺宮西住宅は、築約60年となり、老朽化が進み自治会は早期の建て替えを区にも、都やJKKにも要望されています。

建て替えはJKKの事業ですが、この土地は広域避難場所でもあり防災拠点としての整備も必要です。建て替えには、区が幅員6.5メートルの接続道路を設置することが望まれるとも聞いています。区とJKKと今後双方でどのような役割を持ち進めていく予定でしょうか？

[回答] 区長

○本年4月に策定した鷺ノ宮駅周辺地区のまちづくり整備方針において、公社鷺宮西住宅一帯における広域避難場所の機能強化については、オープンスペースの確保や補助第133号線から広域避難場所へ接続する道路の整備等、防災機能の強化に向けてまちづくりの検討を進めている。

○公社鷺宮西住宅は、東京都住宅供給公社の平成31年改定の公社一般賃貸住宅の再編整備計画において順次建て替える計画となっており、一方、区は、東京都住宅供給公社の再編整備計画と整合性を図って、広域避難場所の機能強化に資するまちづくりルールの導入や土地利用の誘導、道路の整備など関係機関と調整しながら進めていく。

15 鷺ノ宮駅周辺地区については、主体の異なる事業が多数予定されています。

鷺宮のまちの姿は大きく変わっていくことが予想されます。

まちづくりというのは、そこに住む方々の人生をも変えるという重い大きな事柄です。

戦後の都市基盤を整備していく時代からはフェーズが変わっています。防災や環境、経済や公共性などの多様な観点から住民参画によりまちづくりが進められ、機能面だけではなく景観も重視してまちをデザインしていくことが期待されます。

昨年2月に、住民団体「鷺宮小学校跡地を考える会」から跡地利用についての要望書が出されています。今後

も区民とともにまちづくりが進められ、整備に関する情報は広く正確にタイムリーに出されるよう強く要望をいたします。区の見解を伺います。

[回答] 区長

○鷺ノ宮駅周辺のまちづくりは、本年策定した鷺ノ宮駅周辺地区のまちづくり整備方針を踏まえて進めていく。具体的には、駅前広場整備など区が進める事業においては関係機関と調整を図り、今後まちづくりの進捗状況に合わせて地域の皆様と意見交換を行うなど、適宜適切な情報提供を行いたいと考えている。